



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月14日

上場会社名 日本化学産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4094 URL <https://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 角谷博樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 吉田 豊 (TEL) 03-5246-3544
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	25,441	13.4	2,860	31.4	3,212	25.5	2,357	35.3
2024年3月期	22,444	△6.7	2,177	△24.9	2,560	△21.6	1,742	△22.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,967百万円(△40.1%) 2024年3月期 3,286百万円(62.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年3月期	円 銭 121.17	円 銭 —	% 5.1	% 6.0	% 11.2
2024年3月期	88.81	—	3.9	5.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期	百万円 54,303	百万円 46,478	% 85.6	円 銭 2,388.36
2024年3月期	52,928	45,660	86.3	2,348.33

(参考) 自己資本 2025年3月期 46,478百万円 2024年3月期 45,660百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年3月期	百万円 3,304	百万円 △11,450	百万円 △1,270	百万円 10,218
2024年3月期	3,097	△1,317	△999	19,487

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 46.00	百万円 900	% 51.8	% 2.0
2025年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00	1,475	61.9	3.2
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 投資者が通期業績を見通す際に有用と思われる情報

2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	24,660	△3.1	2,130	△25.5	2,470	△23.1	1,800	△23.6	92.50

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における連結範囲の重要な変更に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	20,280,000株	2024年3月期	20,280,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	819,409株	2024年3月期	836,026株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	19,454,496株	2024年3月期	19,625,991株

(注1) 1株当たり純資産額(連結)および1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(注2) 期末自己株式数には、役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2025年3月期296,268株、2024年3月期 68,885株)が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、今後の様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年4月1日～2025年3月31日)における日本経済は、世界的な政治情勢の不安定化や中国経済の低迷、インフレ傾向の定着等、依然として不透明な要素があるものの、消費に持ち直しの動きがみられ、設備投資も緩やかな増加が続く等、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは2023年10月よりスタートした中期経営計画に基づき、2030年のありたい姿を視野に入れ、持続的な成長を目指しております。この中期経営計画を実現するために、新たな事業分野の強化を目指したりリチウムイオン電池リサイクルのパイロットプラント建設に着手いたしました。既存分野では、製品の販売・生産数量の確保・拡大に加え、新製品・新規用途開発品の早期の実績化及び新規ユーザーの開拓にも継続して取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は前期比2,997百万円 13.4%増の25,441百万円、営業利益は前期比683百万円 31.4%増の2,860百万円、経常利益は前期比651百万円 25.5%増の3,212百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比614百万円 35.3%増の2,357百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりとなります。

[薬品事業]

主力の薬品事業では、主要な分野である電子工業の出荷額は緩やかな回復基調にあり、国内市場における需要の回復による販売数量の拡大や、非鉄金属相場の上昇等が売上高の増加に貢献いたしました。また、製品の付加価値向上等による販売単価アップ、生産コスト削減、非鉄金属相場の年度前半における上昇メリットに加え、タイの子会社であるサイアム・エヌケーエス社の業績伸長等により収益が拡大いたしました。二次電池用正極材の受託加工は、世界のEV販売台数の成長に陰りがみられる不透明な状況におきましても、堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比3,179百万円 17.2%増の21,715百万円となり、セグメント利益は前期比925百万円 41.2%増の3,170百万円となりました。

[建材事業]

建材事業では、住宅着工戸数が依然として前連結会計年度の実績を下回って推移する等、厳しい事業環境のもとにあります。売上高に関しては、足元で持ち直しの兆しがありますが、年度前半の落込みをカバーするまでには至らず、販売数量は減少いたしました。利益面では鋼材価格の高止まりに加えて、労働需給のひっ迫によるコスト上昇等の固定費負担の増加によりセグメント利益は減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比182百万円 4.7%減の3,725百万円、セグメント利益は前期比157百万円 20.8%減の599百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、棚卸資産、売上債権が増加した一方で、現金及び預金が減少したことにより、前連結会計年度末比3,753百万円減の28,502百万円となりました。一方、固定資産は、有形固定資産が建設仮勘定の増加により、前連結会計年度末比1,213百万円増の8,424百万円となり、投資その他の資産も保有株式の株価下落があったものの、長期預金が増加し、前連結会計年度末比3,927百万円増の17,265百万円となったことにより、前連結会計年度末比5,129百万円増の25,801百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末比1,375百万円増の54,303百万円となりました。

また、流動負債は、仕入債務が増加したこと等により、前連結会計年度末比750百万円増の5,663百万円となり、一方、固定負債がその他有価証券評価差額金減少に伴う繰延税金負債の減少により前連結会計年度末比192百万円減の2,161百万円となったことから、負債合計では前連結会計年度末比557百万円増の7,825百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比818百万円増の46,478百万円となり、その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の86.3%から85.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローで3,304百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで11,450百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1,270百万円減少し、この結果、換算差額による影響等も含めると、当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ9,268百万円減少し、10,218百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、3,304百万円の増加（前連結会計年度は3,097百万円の資金の増加）となりました。この主な要因は、法人税等の支払額772百万円、棚卸資産の増加額259百万円、未払消費税の減少額119百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益が3,292百万円、減価償却費1,075百万円、仕入債務の増加額345百万円等により資金が減少したことであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、11,450百万円の減少（前連結会計年度は1,317百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入400百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出1,602百万円、定期預金の預入による支出10,400百万円等があったことであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、1,270百万円の減少（前連結会計年度は999百万円の資金の減少）となりました。この主な要因は、配当金の支払額1,167百万円等があったことであります。

当社グループの資金需要は、主に製品製造に使用する主要材料及び補助材料の購入、製造費や販売費及び一般管理費に計上される財・サービスの調達等の運転資金であります。設備投資資金は、生産設備の取得等生産体制の構築等に支出されております。また、株主還元については、財務の健全性等に留意しつつ、配当政策に基づき実施してまいります。これらの必要資金は、利益、減価償却費等により生み出される自己資金により賄うことを基本方針としております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
自己資本比率 (%)	85.3	84.8	86.6	86.3	85.6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	54.5	47.0	41.9	53.4	55.5
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率 (%)	10.8	13.5	12.2	12.1	8.0
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	447.1	376.6	415.1	469.8	490.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く市場環境は、米国の関税政策、中国景気の減速、世界EV市場成長の停滞、世界的な金属サプライチェーンの変化、及びインフレ傾向の定着等、不透明感が強まり予測が困難な状況にあります。

このような状況のもと、当社は既存分野においては、これまで注力してきた新製品・新規用途開発品の早期実績化や新規顧客開拓の取組みをさらに強化するとともに、安価な原料の利用拡大等、生産コストを徹底的に削減し、販売・生産数量の確保・拡大に努めてまいります。また同時に、足元で推進中のリサイクル関連事業を始めとする新規分野における事業創出の取組みを加速してまいります。

薬品及び建材の両事業とも、前述のとおり厳しい市場環境が継続すると予想されます。しかしながら、こうした状況にあっても、先行的な固定費負担が伴うものの、将来の成長を見据えた事業基盤の早期構築に向けた人的資本、研究開発、及び生産性向上を目指した設備への投資を中期経営計画に基づき積極的に行ってまいります。

これらの影響を検討した結果、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高24,660百万円、営業利益2,130百万円、経常利益2,470百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は日本国を中心としつつタイ国を拠点に海外活動にも力を入れております。資金調達については日本国内に限定していることから当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,687,270	15,418,395
受取手形	1,372,910	928,452
電子記録債権	610,593	943,277
売掛金	5,736,382	6,020,255
商品及び製品	1,870,434	2,062,624
仕掛品	1,287,196	1,242,391
原材料及び貯蔵品	1,540,182	1,722,980
その他	152,291	165,141
貸倒引当金	△1,270	△1,200
流動資産合計	32,255,990	28,502,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,414,025	7,607,349
減価償却累計額	△5,200,148	△5,419,570
建物及び構築物 (純額)	2,213,877	2,187,778
機械装置及び運搬具	13,585,733	14,403,308
減価償却累計額	△11,507,569	△12,065,830
機械装置及び運搬具 (純額)	2,078,164	2,337,477
工具、器具及び備品	2,027,932	2,076,745
減価償却累計額	△1,813,177	△1,907,940
工具、器具及び備品 (純額)	214,755	168,805
土地	2,654,466	2,681,294
建設仮勘定	49,414	1,049,111
有形固定資産合計	7,210,677	8,424,467
無形固定資産	124,228	112,037
投資その他の資産		
投資有価証券	9,902,258	8,854,753
長期預金	2,100,000	7,100,000
退職給付に係る資産	470,428	456,769
繰延税金資産	14,863	7,100
その他	851,205	848,039
貸倒引当金	△1,570	△1,570
投資その他の資産合計	13,337,185	17,265,092
固定資産合計	20,672,091	25,801,598
資産合計	52,928,082	54,303,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474,295	2,743,976
電子記録債務	328,089	437,955
短期借入金	373,800	263,800
未払法人税等	371,739	446,982
賞与引当金	420,000	420,000
役員賞与引当金	35,000	40,000
その他	910,229	1,310,888
流動負債合計	4,913,153	5,663,603
固定負債		
繰延税金負債	1,830,674	1,627,281
退職給付に係る負債	340,187	350,728
役員株式給付引当金	95,328	95,689
資産除去債務	40,480	40,735
その他	47,435	47,006
固定負債合計	2,354,106	2,161,442
負債合計	7,267,260	7,825,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,034,000	1,034,000
資本剰余金	742,352	856,908
利益剰余金	39,720,445	40,905,658
自己株式	△829,450	△920,903
株主資本合計	40,667,347	41,875,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996,612	3,272,862
為替換算調整勘定	774,783	1,173,651
退職給付に係る調整累計額	222,079	156,692
その他の包括利益累計額合計	4,993,475	4,603,206
純資産合計	45,660,822	46,478,870
負債純資産合計	52,928,082	54,303,916

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	22,444,051	25,441,423
売上原価	17,185,333	19,296,261
売上総利益	5,258,717	6,145,161
販売費及び一般管理費	3,081,041	3,284,245
営業利益	2,177,676	2,860,915
営業外収益		
受取利息	13,951	16,637
受取配当金	203,463	212,249
不動産賃貸料	77,653	79,341
為替差益	-	1,866
受取保険金	45,644	-
その他	94,212	87,041
営業外収益合計	434,924	397,135
営業外費用		
支払利息	6,593	6,737
賃貸収入原価	32,320	34,107
為替差損	7,297	-
その他	5,471	4,481
営業外費用合計	51,682	45,326
経常利益	2,560,918	3,212,725
特別利益		
固定資産売却益	15,995	46,611
投資有価証券売却益	340	105,500
特別利益合計	16,335	152,112
特別損失		
固定資産除却損	58,070	61,667
固定資産売却損	8,454	10,593
特別損失合計	66,525	72,260
税金等調整前当期純利益	2,510,728	3,292,576
法人税、住民税及び事業税	752,046	846,730
法人税等調整額	15,787	88,541
法人税等合計	767,833	935,271
当期純利益	1,742,894	2,357,304
親会社株主に帰属する当期純利益	1,742,894	2,357,304

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,742,894	2,357,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,108,068	△723,749
為替換算調整勘定	253,274	398,867
退職給付に係る調整額	181,864	△65,386
その他の包括利益合計	1,543,207	△390,268
包括利益	3,286,102	1,967,036
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,286,102	1,967,036
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,059,147	38,609,959	△790,463	39,912,643
当期変動額					
剰余金の配当			△632,408		△632,408
親会社株主に帰属する当期純利益			1,742,894		1,742,894
自己株式の取得				△374,497	△374,497
自己株式の処分				18,714	18,714
自己株式の消却		△316,795		316,795	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△316,795	1,110,486	△38,987	754,703
当期末残高	1,034,000	742,352	39,720,445	△829,450	40,667,347

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,888,543	521,508	40,214	3,450,267	43,362,911
当期変動額					
剰余金の配当					△632,408
親会社株主に帰属する当期純利益					1,742,894
自己株式の取得					△374,497
自己株式の処分					18,714
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,108,068	253,274	181,864	1,543,207	1,543,207
当期変動額合計	1,108,068	253,274	181,864	1,543,207	2,297,911
当期末残高	3,996,612	774,783	222,079	4,993,475	45,660,822

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	742,352	39,720,445	△829,450	40,667,347
当期変動額					
剰余金の配当			△1,172,091		△1,172,091
親会社株主に帰属する当期純利益			2,357,304		2,357,304
自己株式の取得				△331,760	△331,760
自己株式の処分		114,555		240,307	354,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	114,555	1,185,213	△91,452	1,208,316
当期末残高	1,034,000	856,908	40,905,658	△920,903	41,875,663

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,996,612	774,783	222,079	4,993,475	45,660,822
当期変動額					
剰余金の配当					△1,172,091
親会社株主に帰属する当期純利益					2,357,304
自己株式の取得					△331,760
自己株式の処分					354,863
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△723,749	398,867	△65,386	△390,268	△390,268
当期変動額合計	△723,749	398,867	△65,386	△390,268	818,048
当期末残高	3,272,862	1,173,651	156,692	4,603,206	46,478,870

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,510,728	3,292,576
減価償却費	1,108,940	1,075,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	5,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△9,201	△11,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,509	13,274
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,475	360
受取利息及び受取配当金	△217,414	△228,886
受取保険金	△45,644	-
支払利息	6,593	6,737
固定資産売却損益 (△は益)	△7,540	△36,018
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340	△105,500
固定資産除却損	58,070	61,667
売上債権の増減額 (△は増加)	△566,113	△84,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	481,308	△259,562
仕入債務の増減額 (△は減少)	△151,593	345,736
その他	178,975	△220,971
小計	3,370,792	3,853,830
利息及び配当金の受取額	218,909	230,401
保険金の受取額	45,644	-
利息の支払額	△6,593	△6,737
法人税等の支払額	△530,936	△772,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,097,817	3,304,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
定期預金の預入による支出	△400,000	△10,400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,107,498	△1,602,929
有形固定資産の売却による収入	3,434	91,482
無形固定資産の取得による支出	△55,919	△44,842
投資有価証券の取得による支出	△84,030	△16,858
投資有価証券の売却による収入	8,011	187,189
生命保険積立金の解約による収入	2,639	2,613
生命保険積立金の積立による支出	△16,987	△16,890
その他	△67,122	△50,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,317,473	△11,450,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	938,000	938,000
短期借入金の返済による支出	△938,000	△1,048,000
自己株式の取得による支出	△374,497	-
配当金の支払額	△629,370	△1,167,235
その他	4,342	7,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△999,524	△1,270,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	98,445	147,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	879,263	△9,268,874
現金及び現金同等物の期首残高	18,608,006	19,487,270
現金及び現金同等物の期末残高	19,487,270	10,218,395

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、本社において「薬品事業」及び「建材事業」に関する国内及び海外の包括的な戦略を立案し、これを基に、「薬品事業」については、薬品営業本部、薬品生産本部、海外子会社等で、「建材事業」については、建材本部で、具体的な事業活動を展開しております。

また、「薬品事業」は、銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹸、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液の製造販売及びめっき加工、二次電池用正極材受託加工をしております。「建材事業」は防火通気見切縁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木、金属製雨戸等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」他その他建材製品の製造販売をしております。

従って当社グループは、製品・サービス別セグメントから構成されている「薬品事業」及び「建材事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,536,097	3,907,953	22,444,051	—	22,444,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,536,097	3,907,953	22,444,051	—	22,444,051
セグメント利益	2,244,670	757,863	3,002,533	△824,857	2,177,676
セグメント資産	17,216,218	2,475,986	19,692,204	33,235,878	52,928,082
その他の項目					
減価償却費	947,811	117,996	1,065,807	43,133	1,108,940
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	694,104	126,808	820,912	16,210	837,123

(注) 1 セグメント利益の調整額△824,857千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額33,235,878千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	薬品事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,715,969	3,725,453	25,441,423	—	25,441,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,715,969	3,725,453	25,441,423	—	25,441,423
セグメント利益	3,170,397	599,949	3,770,346	△909,431	2,860,915
セグメント資産	19,491,135	2,397,133	21,888,269	32,415,647	54,303,916
その他の項目					
減価償却費	931,218	105,218	1,036,436	38,678	1,075,115
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,064,844	105,001	2,169,846	—	2,169,846

(注) 1 セグメント利益の調整額△909,431千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社管理本部等に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額32,415,647千円は、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
18,899,748	3,499,363	44,939	22,444,051

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
6,257,926	952,751	7,210,677

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
20,680,196	4,760,023	1,203	25,441,423

(注)売上高は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
7,221,943	1,202,524	8,424,467

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	14,991,794	3,907,953	18,899,748
海外	3,544,303	—	3,544,303
顧客との契約から生じる収益	18,536,097	3,907,953	22,444,051
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	18,536,097	3,907,953	22,444,051

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		
	薬品事業	建材事業	計
主たる地域市場			
国内	16,954,742	3,725,453	20,680,196
海外	4,761,226	—	4,761,226
顧客との契約から生じる収益	21,715,969	3,725,453	25,441,423
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	21,715,969	3,725,453	25,441,423

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,348.33円	2,388.36円
1株当たり当期純利益	88.81円	121.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 役員及び従業員向け株式交付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度73,659株、当連結会計年度103,151株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度68,885株、当連結会計年度296,268株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,742,894	2,357,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,742,894	2,357,304
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,625	19,454
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株	新株予約権(信託型ライツ・プ ラン)潜在株式の数25,000千株

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,660,822	46,478,870
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	45,660,822	46,478,870
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,443	19,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。